

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版） 満期償還

第30期

償還日 2021年4月20日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「M&Aフォーカス・ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2021年4月20日をもちまして信託を終了し、満期償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2006年3月29日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,692.69	% —	% —	% —	百万円 28,093
第1期(2006年10月20日)	9,204	0	△ 8.0	1,644.15	△ 2.9	93.9	4.2	37,097
第2期(2007年4月20日)	9,720	0	5.6	1,710.07	4.0	92.3	6.3	33,393
第3期(2007年10月22日)	9,195	0	△ 5.4	1,563.07	△ 8.6	93.8	5.8	24,467
第4期(2008年4月21日)	7,353	0	△ 20.0	1,331.51	△ 14.8	89.8	8.2	17,095
第5期(2008年10月20日)	5,220	0	△ 29.0	927.37	△ 30.4	89.0	8.9	11,094
第6期(2009年4月20日)	5,152	0	△ 1.3	848.30	△ 8.5	88.6	9.6	10,186
第7期(2009年10月20日)	5,577	0	8.2	913.45	7.7	95.4	4.4	9,062
第8期(2010年4月20日)	5,712	0	2.4	972.11	6.4	93.7	6.0	8,121
第9期(2010年10月20日)	4,833	0	△ 15.4	823.69	△ 15.3	96.5	3.0	6,276
第10期(2011年4月20日)	4,992	0	3.3	837.17	1.6	96.3	3.4	5,601
第11期(2011年10月20日)	4,522	0	△ 9.4	746.02	△ 10.9	95.7	3.8	4,484
第12期(2012年4月20日)	4,930	0	9.0	811.94	8.8	93.2	4.5	4,140
第13期(2012年10月22日)	4,565	0	△ 7.4	753.72	△ 7.2	87.1	7.5	3,635
第14期(2013年4月22日)	6,988	0	53.1	1,145.60	52.0	89.4	8.5	4,843
第15期(2013年10月21日)	7,357	0	5.3	1,212.36	5.8	86.0	11.1	4,698
第16期(2014年4月21日)	7,321	0	△ 0.5	1,171.40	△ 3.4	87.7	11.8	4,260
第17期(2014年10月20日)	7,895	0	7.8	1,224.34	4.5	85.6	11.6	4,538
第18期(2015年4月20日)	9,885	0	25.2	1,582.68	29.3	87.2	9.9	4,805
第19期(2015年10月20日)	9,574	0	△ 3.1	1,499.28	△ 5.3	87.4	10.5	4,283
第20期(2016年4月20日)	9,051	0	△ 5.5	1,365.78	△ 8.9	90.6	7.5	3,623
第21期(2016年10月20日)	9,701	0	7.2	1,370.80	0.4	90.8	7.4	3,696
第22期(2017年4月20日)	10,064	1,100	15.1	1,472.81	7.4	94.5	3.6	3,243
第23期(2017年10月20日)	12,121	1,300	33.4	1,730.64	17.5	92.2	5.9	3,501
第24期(2018年4月20日)	11,799	1,200	7.2	1,751.13	1.2	89.6	6.1	2,887
第25期(2018年10月22日)	11,025	0	△ 6.6	1,695.31	△ 3.2	84.3	5.0	2,698
第26期(2019年4月22日)	10,166	0	△ 7.8	1,618.62	△ 4.5	89.4	6.2	2,335
第27期(2019年10月21日)	10,167	0	0.0	1,628.60	0.6	91.5	6.5	2,245
第28期(2020年4月20日)	8,965	0	△ 11.8	1,432.41	△ 12.0	90.6	7.2	1,799
第29期(2020年10月20日)	10,591	150	19.8	1,625.74	13.5	90.6	7.2	2,019
(償還日)	(償還価額)							
第30期(2021年4月20日)	12,456.42円		17.6	1,926.25	18.5	—	—	1,804

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

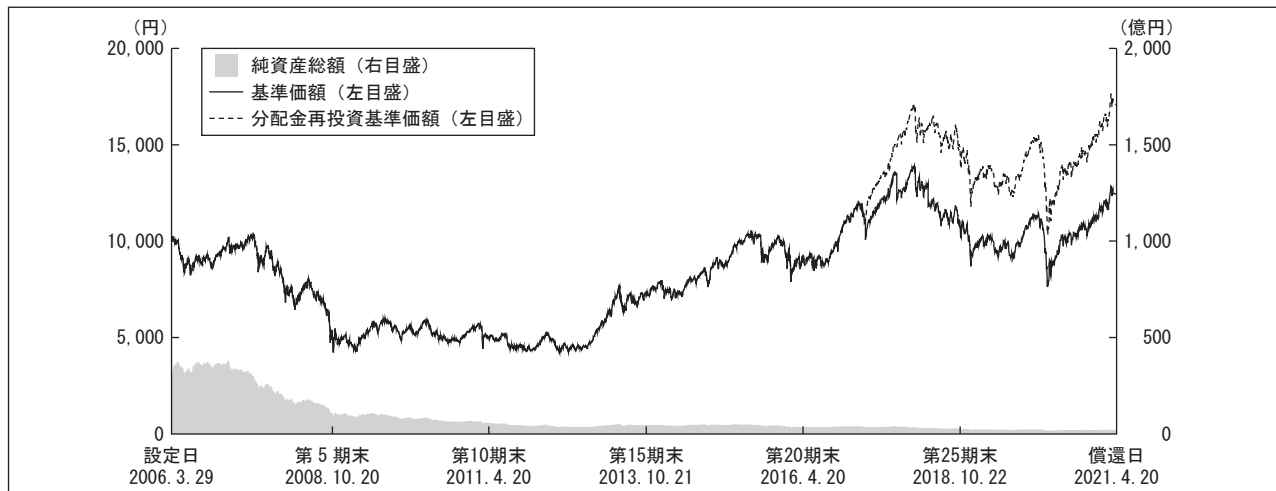
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)2020年10月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,591	—	1,625.74	—	90.6	7.2
10月末	10,272	△ 3.0	1,579.33	△ 2.9	89.3	7.4
11月末	10,910	3.0	1,754.92	7.9	88.9	8.8
12月末	11,271	6.4	1,804.68	11.0	88.3	8.8
2021年1月末	11,450	8.1	1,808.78	11.3	88.6	8.8
2月末	11,620	9.7	1,864.49	14.7	89.4	8.2
3月末	12,507	18.1	1,954.00	20.2	86.6	8.4
(償還日)2021年4月20日	(償還価額) 12,456.42円	17.6	1,926.25	18.5	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドにはベンチマークはありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日：10,000円

償還日：12,456円42銭 (既払分配金 3,750円)

騰落率：+70.9% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

企業業績の改善や株主還元の拡充策などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことや、割安なバリュエーション(投資価値評価)と良好な企業業績の見通しが評価されたこと、多数保有していた上場子会社を買収あるいは買収期待の高まりにより株価が上昇したこと、保有する戦略的M&Aの対象となる銘柄が買収されたことなどが要因となりました。

(下落要因)

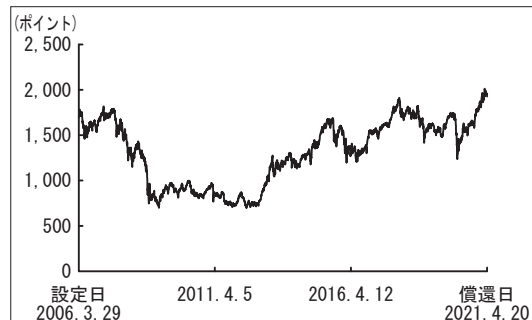
世界金融危機、東日本大震災、欧州債務危機等を起因とした景気見通しの悪化から企業業績の見通しが引き下げられたことや、米中対立の激化や地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスクマインド(リスクに対する意識)の悪化などから株価が調整したこと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う活動抑制から景気後退への懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったことなどが要因となりました。

【投資環境】

2006年後半から2007年半ばにかけて、国内株式市場は海外株高や円安などから上昇しましたが、2008年は「リーマン・ショック」が起これ世界金融危機により下落しました。その後も2011年に東日本大震災で下落するなどさえない展開が続きましたが、2012年後半からはアベノミクス期待で上昇に転じました。2015年は中国の景気減速などから国内株式市場は下落しました。2016年後半にはトランプ米大統領の減税・財政政策への期待から上昇し、2018年、2019年は概ね横ばいの動きとなりました。2020年3月には新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて大きく下落したものの、世界的金融緩和や財政政策により株式市場は上昇に転じ、11月の米大統領選挙を経て政治的安定や国際協調への回帰などが期待され、国内株式市場も上昇しました。

2021年に入ると、米追加経済対策や国内製造業の業績上方修正などを背景に、国内株式市場は上昇し、米インフラ投資計画の提言など景気回復への期待から高値圏で推移しました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は運用期間を通じて概ね90%以上の高位に保ちました。

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR（株価純資産倍率）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資を行いました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しました。

その後、2021年4月8日に保有株式をすべて売却してキャッシュ化を行い、2021年4月20日に満期償還いたしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

設定来の基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+70.9%となり、参考指数であるTOPIXの騰落率+13.8%を57.1%上回りました。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第21期の各期において見送りとさせて頂き、第22期1,100円、第23期1,300円、第24期1,200円、第25期～第28期の各期において見送りとさせて頂き、第29期150円とさせて頂きました。（1万円当り税込み）

1 万口当りの費用明細

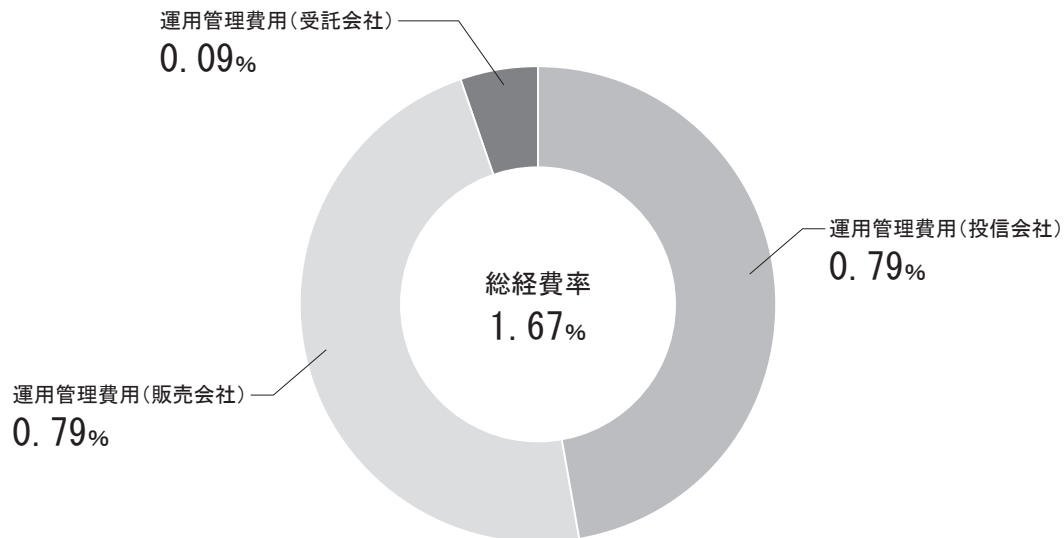
項目	当期		項目の概要
	2020年10月21日～2021年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	95円	0.834%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,338円です。
(投信会社)	(45)	(0.395)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(45)	(0.395)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.059	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.054)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
合計	101	0.892	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.67%です。

売買及び取引の状況

(2020年10月21日から2021年4月20日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 483,900 (7,970)	千円 535,416 (-)	株 1,919,870	千円 2,657,815

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 411	百万円 592	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月21日から2021年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,193,231千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,796,713千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.77

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2020年10月21日から2021年4月20日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アカツキ	6	29,267	4,877	T&Dホールディングス	50	68,137	1,362
J. フロント リテイリング	20	22,932	1,146	ソフトバンクグループ	8.9	60,452	6,792
加賀電子	9	21,988	2,443	昭和電線ホールディングス	30	50,542	1,684
ヤマダホールディングス	40	21,388	534	メイコー	16.2	42,924	2,649
KYB	6.6	20,910	3,168	アルコニックス	25	41,067	1,642
オカムラ	20	20,737	1,036	めぶきフィナンシャルグループ	150	38,620	257
T&Dホールディングス	14	20,245	1,446	日本製鋼所	12.6	36,783	2,919
三菱自動車工業	65	19,710	303	黒崎播磨	6	28,983	4,830
アルプスアルパイン	13	19,143	1,472	レスターホールディングス	13	28,498	2,192
アルペン	7.6	18,170	2,390	キャノンマーケティングジャパン	11.6	27,875	2,403

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年10月21日から2021年4月20日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	535	65	12.1	2,657	1,941	73.1

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,190千円
うち利害関係人への支払額 (B)	200千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年4月20日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

期首組入資産の明細（2020年10月20日現在）

■国内株式

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
鉱業		
石油資源開発	2	3,372
建設業		
三井金属エンジニアリング	1.7	1,550
高松コンストラクショングループ	2	4,336
三井住友建設	42.8	18,104
世紀東急工業	5	3,995
住友電設	4	9,968
OSJBホールディングス	50	12,150
レイズネクスト	4.8	5,947
食料品		
昭和産業	2.5	8,087
森永乳業	2.5	12,800
エスビー食品	1.7	7,837
エバラ食品工業	4	9,600
太陽化学	4.6	8,395
わらべや日洋ホールディングス	6.5	9,802
繊維製品		
東洋紡	7	10,360
ワールド	13	17,524
化学		
トクヤマ	4	10,160
日本カーバイド工業	6.9	8,790
日本化学産業	7.8	8,252
三菱瓦斯化学	5	10,015
大阪有機化学工業	2.4	6,283
旭有機材	14	18,592
リケンテクノス	21	8,484
積水化成成品工業	6	3,414

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
森六ホールディングス	3	5,247
カーリットホールディングス	16	8,064
三洋化成工業	3	14,280
綜研化学	4.7	6,815
JSP	6	9,672
信越ポリマー	18	16,524
医薬品		
協和キリン	3	7,953
日医工	7	7,574
鳥居薬品	4.3	12,861
ガラス・土石製品		
日本電気硝子	8.5	16,541
黒崎播磨	4	12,240
イソライト工業	17	7,956
鉄鋼		
東京鐵鋼	4	7,036
大阪製鐵	5	5,615
山陽特殊製鐵	4.5	4,896
日本精練	3	9,960
非鉄金属		
三井金属鉱業	4.4	11,162
昭和電線ホールディングス	30	35,250
平河ヒューテック	8	8,648
金属製品		
丸順	10	6,930
アルインコ	7	6,671
日東精工	17.8	8,401
機械		
日本製鋼所	11.5	24,414

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
タクマ	9	14,706
芝浦機械	2.6	5,543
日東工器	6.8	13,416
和井田製作所	4.9	4,537
富士ダイス	9.2	5,796
イワキ	8.5	7,378
やまびこ	14	18,900
野村マイクロ・サイエンス	8	17,072
前田製作所	10.8	4,903
日工	15	10,095
テセック	7.6	6,004
北越工業	10	10,180
黒田精工	6	5,040
電気機器		
イビデン	3	12,780
ブラザー工業	7	10,864
明電舎	7.4	11,536
東芝テック	2	8,500
芝浦メカトロニクス	5.2	16,484
マブチモーター	2.3	9,786
トレックス・セミコンダクター	6.5	8,443
日新電機	4.7	5,132
メイコー	13	25,285
日本航空電子工業	7.4	11,218
アイコム	5	13,540
リオン	4	9,528
エヌエフホールディングス	5	11,310
協立電機	2.4	4,704
OBARA GROUP	2	7,370
アパールデータ	2.5	9,325
古河電池	9	9,648
キヤノン電子	5.9	8,183
輸送用機器		
東海理化電機製作所	3	4,866
フタバ産業	25	13,775
アイシン精機	6	20,220

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
愛三工業	9.5	4,493
フジオーゼックス	1.6	3,660
I J T T	10	4,630
精密機器		
JMS	18.7	16,773
長野計器	27	22,788
その他製品		
中本ボックス	7	11,256
凸版印刷	11	15,642
大日本印刷	4.4	9,187
兼松サステック	1	1,599
リンテック	5	11,610
陸運業		
山九	2.5	9,912
日立物流	1.9	6,336
空運業		
パスコ	6	8,250
倉庫・運輸関連業		
三井倉庫ホールディングス	6	11,556
情報・通信業		
NECネットエスアイ	4	7,952
日鉄ソリューションズ	3	9,435
電算システム	6.5	25,447
グリー	40	20,880
SRAホールディングス	3.2	7,497
クレスコ	10	13,060
JFEシステムズ	2.7	10,813
アルゴグラフィックス	3	10,005
兼松エレクトロニクス	4.6	19,757
USEN-NEXT HOLDINGS	7.5	10,222
沖縄セルラー電話	2.2	9,042
エヌ・ティ・ティ・データ	13.6	17,843
ジャステック	7.6	11,453
ソフトバンクグループ	8.9	63,546
卸売業		
アルコニックス	25	38,100

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
マクニカ・富士エレホールディングス	6.7	12,395
レスターホールディングス	13	28,795
三洋貿易	6	6,036
萩原電気ホールディングス	9.3	20,227
ダイトロン	13.2	20,262
キャノンマーケティングジャパン	11.6	22,933
イワキ	18.3	9,863
伊藤忠エネクス	20	19,660
日鉄物産	2.5	7,737
イノテック	10	10,130
ジェコス	11.5	10,568
小売業		
サーラコーポレーション	9	5,220
ナフコ	12	26,880
ハニーズホールディングス	16	15,664
クリエイトSDホールディングス	1.5	5,160
コジマ	26.6	18,141
上新電機	6.4	16,832
MrMaxHD	20	15,340
イズミ	4	14,960
アークランドサカモト	4	8,932
ベルク	3	20,250
サンドラッグ	1.5	6,180
銀行業		
めぶきフィナンシャルグループ	70	14,700
ゆうちょ銀行	14	11,354
新生銀行	13	17,446
武蔵野銀行	5.5	8,701

銘柄	期首（前期末）		
	株数	評価額	
	千株	千円	
南都銀行	8.8	16,843	
百十四銀行	7.3	12,556	
保険業			
かんぽ生命保険	4.3	7,443	
T&Dホールディングス	36	38,196	
その他金融業			
日立キャピタル	1.7	3,955	
三菱UFJリース	12	5,580	
NECキャピタルソリューション	5	9,190	
不動産業			
三栄建築設計	9	17,001	
プレサンスコーポレーション	11.5	17,261	
ヨシコン	3.6	3,459	
ダイビル	5	6,245	
日本エスコン	13	12,688	
サンフロンティア不動産	12	10,728	
サービス業			
クリーク・アンド・リバー社	7	7,840	
テー・オー・ダブリュー	30	8,940	
アイモバイル	5.2	8,600	
帝国ホテル	6	12,012	
ディーエムエス	3.2	4,412	
ダイセキ	3.8	10,735	
		千株	千円
合計	株数、金額	1,428	1,829,409
	銘柄数 <比率>	155銘柄	<90.6%>

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2021年4月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,839,498	100.0
投資信託財産総額	1,839,498	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年4月20日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,839,498,252円
コール・ローン等	1,839,498,252
(B) 負 債	34,821,759
未払解約金	17,594,017
未払信託報酬	17,226,653
未払利息	1,089
(C) 純資産総額 (A-B)	1,804,676,493
元 本	1,448,791,989
償 還 差 損 益 金	355,884,504
(D) 受益権総口数	1,448,791,989口
1万口当り償還価額 (C/D)	12,456.42円

*元本状況

期首元本額	1,906,655,078円
期中追加設定元本額	4,105,329円
期中一部解約元本額	461,968,418円

損益の状況

自2020年10月21日
至2021年4月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,464,210円
受取配当金	23,512,602
受取利息	1,323
その他収益金	635
支払利息	△ 50,350
(B) 有価証券売買損益	235,360,065
売 買 益	295,984,680
売 買 損	△ 60,624,615
(C) 先物取引等損益	28,584,215
取 引 益	29,668,809
取 引 損	△ 1,084,594
(D) 信託報酬等	△ 17,226,653
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	270,181,837
(F) 前期繰越損益金	147,267,314
(G) 追加信託差損益金	△ 61,564,647
(配当等相当額)	(39,957,206)
(売買損益相当額)	(△ 101,521,853)
(H) 計 (E+F+G)	355,884,504
償還差損益金 (H)	355,884,504

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年3月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年4月20日		資産総額	1,839,498,252円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	34,821,759円
	受益権口数	28,093,170,365口	1,448,791,989口	△26,644,378,376口	純資産総額
元本額	28,093,170,365円	1,448,791,989円	△26,644,378,376円	受益権口数	1,448,791,989口
				1万円当り償還金	12,456.42円

■毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	40,306,240,789	37,097,624,797	9,204	0	0.00
第2期	34,355,499,760	33,393,024,901	9,720	0	0.00
第3期	26,610,769,906	24,467,490,360	9,195	0	0.00
第4期	23,248,820,957	17,095,232,286	7,353	0	0.00
第5期	21,253,185,694	11,094,677,115	5,220	0	0.00
第6期	19,773,086,768	10,186,922,082	5,152	0	0.00
第7期	16,250,309,354	9,062,109,162	5,577	0	0.00
第8期	14,218,190,674	8,121,788,430	5,712	0	0.00
第9期	12,988,172,771	6,276,997,745	4,833	0	0.00
第10期	11,220,629,670	5,601,303,483	4,992	0	0.00
第11期	9,917,007,002	4,484,452,107	4,522	0	0.00
第12期	8,397,443,911	4,140,263,576	4,930	0	0.00
第13期	7,963,978,561	3,635,360,238	4,565	0	0.00
第14期	6,930,796,010	4,843,286,330	6,988	0	0.00
第15期	6,387,298,168	4,698,857,563	7,357	0	0.00
第16期	5,820,349,183	4,260,969,215	7,321	0	0.00
第17期	5,747,950,551	4,538,078,768	7,895	0	0.00
第18期	4,861,159,038	4,805,455,999	9,885	0	0.00
第19期	4,474,251,982	4,283,800,684	9,574	0	0.00
第20期	4,003,609,568	3,623,478,604	9,051	0	0.00
第21期	3,810,373,222	3,696,371,626	9,701	0	0.00
第22期	3,222,315,463	3,243,067,724	10,064	1,100	11.00
第23期	2,888,455,290	3,501,107,582	12,121	1,300	13.00
第24期	2,447,519,713	2,887,832,099	11,799	1,200	12.00
第25期	2,447,852,237	2,698,746,148	11,025	0	0.00
第26期	2,297,733,543	2,335,771,581	10,166	0	0.00
第27期	2,208,412,313	2,245,394,408	10,167	0	0.00
第28期	2,007,730,251	1,799,946,984	8,965	0	0.00
第29期	1,906,655,078	2,019,392,061	10,591	150	1.50

償還金のお知らせ

1万口当り償還金（税込み）	12,456円42銭
---------------	------------

■償還金のお支払いについて

償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

償還時の個別元本超過額について、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。